

令和 年度

給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書

1.現年度 2.新年度 3.両年度
市記入欄 ※

東広島市長 宛 令和 年 月 日 提出	(特別徴収義務者)	住所又は所在地 〒	担当	所属	個人番号又は法人番号
		氏名又は法人の名称及び代表者の職氏名		氏名	
				電話番号	
					特別徴収義務者指定番号 8 ※市町ごとに異なります。

給与所得者	受給者番号	(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済税額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異動年月日 年 月 日	異動の事由 <input type="checkbox"/> 1 転勤・転職 <input type="checkbox"/> 2 退職等(A) <input type="checkbox"/> 3 死亡 <input type="checkbox"/> 4 休職・育休 <input type="checkbox"/> 5 長欠 <input type="checkbox"/> 6 その他 <input type="checkbox"/> 少額(B) <input type="checkbox"/> 不定期(C) <input type="checkbox"/> 乙欄(D)	異動後の未徴収税額の徴収方法 <input type="checkbox"/> 1 特別徴収継続 (新勤務先で徴収) →下記の①欄に記入してください。 <input type="checkbox"/> 2 一括徴収 →下記の②欄に記入してください。 <input type="checkbox"/> 3 普通徴収 (本人が納付する) →下記の③欄に記入してください。
	整理番号						
	個人番号		月分から	月分から			
	生年月日	年 月 日	月分まで	月分まで			
	フリガナ氏名						
	1月1日現在住所						
給与の支払を受けなくなった後の住所							

①「特別徴収継続」の場合に記入してください。(新しい勤務先へ特別徴収の開始月と月割額を連絡してください。)

新しい給与支払者 (特別徴収義務者)	住所又は所在地 〒	特別徴収義務者指定番号	8	<input type="checkbox"/> 新規	左記勤務先へは月割額 円を		
	氏名又は名称	法人番号			月分から徴収するよう連絡済みです。		
		担当	所属		受給者番号		
			氏名		新規事業所の場合	納入書	要・不要
		電話番号			新指定番号の事前連絡	要・不要	

②給与等の支払を受けなくなった後の月割額(未徴収額)を「一括徴収」する場合に記入してください。

③「普通徴収」する場合、該当する番号にチェックをしてください。

一括徴収の理由	<input type="checkbox"/> 1 異動が当該年度の12月31日までで、申出があったため。	徴収予定月日	月 日	左記の一括徴収した税額は 月分 (月 日 納期限) で納入します。 (注)例えば、6月分とは7月10日納期分のことです。	できない理由	6月1日~12月31日に退職等の場合	<input type="checkbox"/> 1 本人から一括徴収の申し出がないため。 <input type="checkbox"/> 2 転勤先で特別徴収の継続を希望のため。
	<input type="checkbox"/> 2 異動が当該年度の1月1日以降で特別徴収の継続の希望がないため。	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	円			1月1日~4月30日に退職等の場合	<input type="checkbox"/> 1 1月1日から5月31日までの間で未徴収税額(上記(ウ)の税額)を上回る給与・退職手当等の支払いがないため。 <input type="checkbox"/> 2 転勤先で特別徴収の継続を希望のため。

★1月1日から4月30日までの退職の場合は、申し出がなくても必ず一括徴収してください(地方税法321条の5②)。 国外転出の場合もできる限り一括徴収で納入してください。

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ず御提出ください。